



2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社
 コード番号 2702 URL <https://www.mcd-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (CEO) (氏名) 日 色 保
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR統括責任者 (氏名) 中 澤 啓 二 TEL 03-6911-6000
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	151,266	8.6	17,226	16.6	16,885	16.4	10,914	18.7
2020年12月期第2四半期	139,243	2.0	14,769	0.7	14,503	△4.7	9,191	△4.9

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 10,905百万円 (18.7%) 2020年12月期第2四半期 9,186百万円 (△6.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	82.09	—
2020年12月期第2四半期	69.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	234,115	181,200	77.4
2020年12月期	232,984	175,081	75.1

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 181,200百万円 2020年12月期 175,081百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	36.00	36.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	—	—	36.00	36.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	312,000	8.2	34,000	8.7	33,000	5.0	21,000	4.0	157.94

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年12月期 2 Q	132,960,000株	2020年12月期	132,960,000株
2021年12月期 2 Q	1,019株	2020年12月期	1,019株
2021年12月期 2 Q	132,958,981株	2020年12月期 2 Q	132,959,056株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、日本マクドナルドが今年創業50周年を迎えるにあたり、年間を通じて「Big Smile」をテーマに活動しております。お客様との絆をより深めることで、持続的成長と収益向上につなげ、企業価値をさらに高めることを目指します。2021年の取り組みといたしましては、「ピープル」「メニュー・バリュー」「店舗展開」「デジタル・デリバリー・ドライブスルー」の4つの分野に注力しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、これまで同様お客様の声を伺い、QSCの向上を通じてお客様の店舗体験の向上に努めました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止の為、引き続き政府、行政の要請に従い店舗の衛生管理を徹底するとともに、店舗の営業時間の短縮やソーシャルディスタンスを確保した店舗運営などの対応を行いました。店内飲食は、前年比で減少いたしました。テイクアウト、ドライブスルー、デリバリーの売上が増加し前年比増収となりました。既存店売上高は2015年第4四半期から2021年第2四半期まで23四半期連続でプラスとなりました。

「ピープル」：お客様に最高の店舗体験をしていただくために優秀な人材の採用と育成に積極的な投資を継続しております。デジタル端末を使ったトレーニング教材である「デジタルCDP」は現在日本語以外に5ヶ国語に対応しており、クルーの理解度の向上、トレーニング時間の短縮に繋がっております。また、ハンバーガー大学ではオンラインによる授業を継続し、当第2四半期連結累計期間において合計8,659名が受講いたしました。

「メニュー・バリュー」：お客様のご期待に応えるために、それぞれの時間帯に合わせたメニューラインアップを強化し、バリュー・フォー・マネーにおいてお客様にお得感を感じていただける様々な取り組みを実施いたしました。4月には新レギュラーバーガーとして「サムライマック®」を販売しご好評をいただいております。期間限定商品としては、「てりやきマックバーガー®」の新メニューを販売したほか、創業50周年キャンペーンとして「ジューシーチキン赤とうがらし」「テキサスバーガー2021®」「トリチ(トリプルチーズバーガー)」等を販売いたしました。また、100円、150円、200円の価格帯で手軽に様々な商品をお選びいただける「ちょいマック」や、平日のランチタイムに400円からお楽しみいただける「バリューランチ」を継続するなど、お客様にお得感、納得感のある商品をお届けしております。

「店舗展開」：当第2四半期連結累計期間は、新規出店19店舗、閉店15店舗となり、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は2,928店舗となりました。経営資源を効果的に活用するために、新規出店と改装、リビルドや未来型店舗への投資配分を柔軟に見直しながら、お客様の満足度と業績を向上させるための投資を継続してまいります。

区分	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	区分移行		当第2四半期 連結会計期間末
				増加	減少	
直営店舗数	858店	9	△8	7	△1	865店
フランチャイズ店舗数	2,066店	10	△7	1	△7	2,063店
合計店舗数	2,924店	19	△15	8	△8	2,928店

「デジタル」「デリバリー」「ドライブスルー」：デジタルについては、テクノロジーとピープルの融合により、より良いサービスをご提供していく「未来型店舗体験」の一つとして、「モバイルオーダー」を導入しており、公式アプリとの統合やWeb版のリリースを行った結果、着実にご利用が増えております。お客様のニーズにお応えし続けるために、今年は決済方法の拡充を始めとした機能強化を行い、利便性を高め、さらに利用者数を伸ばすことを目指してまいります。

デリバリーは今後も大きく成長が期待される、ポテンシャルの高いマーケットです。マクドナルドのクルーがお届けするマックデリバリーサービス(MDS)と、Uber Eats、出前館、Woltとの提携により、デリバリーサービスを展開しております。2021年6月末時点で、デリバリー実施店舗数はそれぞれMDS817店舗、Uber Eats1,517店舗、出前館1,187店舗、Wolt180店舗となりました。デリバリーサービス実施店舗数の合計は全国で1,754店舗となっております。2021年末までに、さらにデリバリーサービス提供店舗を拡大し、47都道府県での導入を目指してまいります。

ドライブスルーについては、キャパシティを増強するほか、「モバイルオーダー」でご注文いただいた商品を、車に乗ったまま店舗の駐車場で受け取れるサービス「パーク&ゴー」をより多くの店舗に拡大しており、2021年6月末時点で全国の987店舗で展開しております。

マクドナルドは、グローバルの規模を活かして、より良い未来のために皆様とともに社会的課題や環境問題の解決に貢献する活動として、日本では「持続可能な食材の調達」「パッケージ&リサイクル」「ファミリーへのコミットメント」などに注力して取り組んでおります。その一環として、使わなくなったハッピーセットのおもちゃを店舗で回収し、そのおもちゃを原材料の一部に使用したトレイに再生する「おもちゃリサイクル」プロジェクトを継続しております。これまででは子供たちの長期休みに合わせた回収期間を設定しておりましたが、持続可能な社会の実現により一層貢献するため、期間を定めない通年の実施といたしました。

また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、地域の医療従事者の方々の貢献に感謝し、応援する活動も実施しております。

今後も、新型コロナウイルスの影響と政府、行政の方針を注視し、お客様、従業員を始め全ての方々の安全と健康を最優先し、常にお客様に寄り添って、変化する社会やお客様のニーズに柔軟に対応し、進化を続けてまいります。おいしいメニュー、お得感、納得感のあるバリュー並びに便利で快適な店舗環境を日々ご提供するとともに、持続可能な社会の実現に向けて取り組みながら、「おいしさと笑顔を地域の皆さまに」ご提供してまいります。

上述の施策の結果、当第2四半期連結累計期間の既存店売上高は9.3%の増加となりました。システムワイドセールスは3,108億21百万円(対前年同期比287億33百万円増加)、売上高は1,512億66百万円(対前年同期比120億22百万円増加)、営業利益は172億26百万円(対前年同期比24億57百万円増加)、経常利益は168億85百万円(対前年同期比23億82百万円増加)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は109億14百万円(対前年同期比17億22百万円増加)となりました。

- (注) 1. 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗の合計売上高です。
 2. システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、四半期連結損益計算書に記載されている売上高と一致しません。
 3. 当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は897億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億86百万円の減少となりました。これは、売掛金が41億69百万円減少、現金及び預金が31億75百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は1,443億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億17百万円の増加となりました。これは、有形固定資産が22億円増加、無形固定資産が4億67百万円増加したことが主な要因です。

流動負債は457億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億85百万円の減少となりました。これは、未払金が22億92百万円減少、買掛金が7億73百万円減少、未払消費税等が7億28百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は71億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億2百万円の減少となりました。これは、長期借入金金が5億円減少、その他が1億45百万円減少したことが主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて31億75百万円増加し、409億16百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は190億5百万円(対前年同期比117億75百万円増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益168億39百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は103億81百万円(対前年同期比227億48百万円減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出98億43百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は54億49百万円(対前年同期比9億18百万円増加)となりました。これは主に配当金の支払額による支出47億86百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前述の状況及び足元の業績の推移等から、2021年12月期の連結業績予想を上方修正いたしました。詳細につきましては、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,741	65,916
売掛金	21,668	17,499
原材料及び貯蔵品	1,141	1,024
その他	5,562	5,287
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	91,104	89,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	54,180	55,393
機械及び装置(純額)	8,424	9,582
工具、器具及び備品(純額)	7,259	7,320
土地	19,386	19,997
リース資産(純額)	683	639
建設仮勘定	1,637	839
有形固定資産合計	91,571	93,772
無形固定資産		
のれん	467	528
ソフトウェア	8,078	8,484
その他	694	694
無形固定資産合計	9,240	9,707
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
長期貸付金	9	9
繰延税金資産	4,501	4,506
敷金及び保証金	33,748	33,692
その他	3,991	3,886
貸倒引当金	△1,237	△1,232
投資その他の資産合計	41,068	40,917
固定資産合計	141,880	144,397
資産合計	232,984	234,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	793	19
リース債務	256	247
未払金	28,819	26,526
未払費用	6,972	6,326
未払法人税等	5,177	6,076
未払消費税等	2,523	1,794
賞与引当金	2,229	1,501
たな卸資産処分損失引当金	120	55
その他	3,110	3,168
流動負債合計	50,001	45,716
固定負債		
長期借入金	500	-
リース債務	551	499
賞与引当金	430	406
役員賞与引当金	203	180
役員退職慰労引当金	247	250
退職給付に係る負債	1,365	1,373
資産除去債務	3,956	3,990
繰延税金負債	3	3
再評価に係る繰延税金負債	291	289
その他	350	205
固定負債合計	7,901	7,198
負債合計	57,902	52,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	113,016	119,148
自己株式	△2	△2
株主資本合計	179,251	185,383
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△4,242	△4,246
退職給付に係る調整累計額	72	62
その他の包括利益累計額合計	△4,169	△4,183
純資産合計	175,081	181,200
負債純資産合計	232,984	234,115

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	139,243	151,266
売上原価	111,313	120,212
売上総利益	27,930	31,054
販売費及び一般管理費	13,161	13,827
営業利益	14,769	17,226
営業外収益		
受取利息	60	57
貸倒引当金戻入額	-	5
受取補償金	160	143
受取保険金	174	86
その他	176	189
営業外収益合計	572	482
営業外費用		
支払利息	8	6
貸倒引当金繰入額	39	-
店舗用固定資産除却損	665	805
その他	125	11
営業外費用合計	838	823
経常利益	14,503	16,885
特別利益		
固定資産売却益	-	247
特別利益合計	-	247
特別損失		
固定資産除却損	234	294
特別損失合計	234	294
税金等調整前四半期純利益	14,269	16,839
法人税等	5,077	5,924
四半期純利益	9,191	10,914
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,191	10,914

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	9,191	10,914
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△5	△9
その他の包括利益合計	△5	△9
四半期包括利益	9,186	10,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,186	10,905

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,269	16,839
減価償却費及び償却費	5,262	6,032
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31	△5
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1,097	△837
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21	8
受取利息	△60	△57
支払利息	8	6
固定資産売却損益(△は益)	-	△247
固定資産除却損	506	824
売上債権の増減額(△は増加)	2,260	4,169
たな卸資産の増減額(△は増加)	158	117
フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増加額	-	△130
その他の資産の増減額(△は増加)	△706	△770
仕入債務の増減額(△は減少)	△957	△773
未払金の増減額(△は減少)	△2,421	△1,028
未払費用の増減額(△は減少)	△1,250	△646
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,567	△534
その他	27	△17
小計	14,483	22,949
利息の受取額	9	41
利息の支払額	0	△150
業務協定合意金の受取額	243	159
法人税等の支払額	△7,506	△5,736
法人税等の還付額	-	1,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,230	19,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	15,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△8,020	△9,843
有形固定資産の売却による収入	953	890
敷金及び保証金の差入による支出	△623	△565
敷金及び保証金の回収による収入	827	598
ソフトウェアの取得による支出	△1,238	△1,437
資産除去債務の履行による支出	△36	△31
その他	8	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,129	△10,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△142	△163
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△4,387	△4,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,530	△5,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△30,429	3,175
現金及び現金同等物の期首残高	58,624	37,741
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,195	40,916

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。